

岸田文雄日本国総理大臣
アンソニー・アルバニージー・オーストラリア連邦首相
ジョセフ・バイデン・アメリカ合衆国大統領
共同メディアリリース（仮訳）

通信事業資金支援に係る協力について

本日（2022年11月15日）、我々、岸田総理、アルバニージー首相、バイデン大統領は、インド太平洋地域のパートナーとともに高品質で持続可能なインフラへのニーズに応じていくことを改めて確認しました。

G20 サミットにおけるグローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）に関するイベントにおいて、我々は、国際協力銀行（JBIC）と米国国際開発金融公社（DFC）が、最終的な認可を前提として、テルストラ社によるデジセル・パシフィック社の買収を支援する、オーストラリア輸出金融公社（EFA）による資金支援パッケージに対し、それぞれ5000万米ドルの信用保証を提供すると発表しました。

このプロジェクトは、いずれも今年設立された PGII 及び「ブルーパシフィックにおけるパートナー」のイニシアチブに合致するものであり、インフラ投資を通じてより強い太平洋地域の構築を支援するというコミットメントを示すものです。

デジセル・パシフィック社は、パプアニューギニア、フィジー、バヌアツ、サモア、トンガ、ナウルで250万人を超える加入者を抱える、太平洋地域の大手通信事業者です。

信頼性が高く高品質な通信ネットワークは、デジタル経済の繁栄を支える上で不可欠です。この資金支援により、セキュリティとパフォーマンスが向上し、太平洋地域において手頃な価格のモバイル音声及びデータサービスを提供できるようになります。

テルストラ社は、2022年7月13日に16億米ドルの買収をまとめ、EFAを通じてオーストラリア政府から13.3億米ドルの資金支援を受けました。

今回のプロジェクトに対する我々の支援は、日米豪のインフラ投資に関する三機関間パートナーシップ（TIP）を通じて地域のインフラ需要に対応するという共通のコミットメントに基づくものです。我々は既に、東部ミクロネシア海底ケーブルやパラオの海底ケーブルなど、この地域の重要なインフラへの支援を発表しています。

本プロジェクトは、社会的包摂性のある、強靱で、環境に優しいインフラ整備の促進を含む、質の高いインフラ投資に関する G20 原則を実践的に示すものであり、太平洋地域に向けた電気通信の開発効果を拡大するための基盤の一つとなるものです。